

「消費税増税しないで」「町内会・商店街への支援を」

中小業者訪問で自治体への期待感じる

事業所訪問活動をとりくみ、府職労48名、大阪市労組20名が参加しました。

4日間で

402事業所へ

大阪自治労連が、府民の生活実態や府政への要望などを把握するために提起した「きずなアンケート第2弾」のとりくみの1つとして「中小業者向けアンケート」がとりくまれていま

住民と接近し 元気が出た

参加者からは「府職員の労働組合ですとあいさつする」といふ声もあつた。15日は大阪市内の医療・福祉関係の事業所、16日は西成区・住之江区のナニワ企業団地を中心にアンケートに入り、402事業所（流通・サービス200、医療・福祉65、建設21、製造116）にアンケートを依頼しました。

自治体への期待と あきらめが...

8月27日現在、流通・サービス54、医療・福祉19、建設8、製造41、合計122の事業所から回答が寄せられています。記述欄には「なかなか自治体・地域活動に参加できない」「国の保険制度上、仕事に見合う報酬が少な

（人手を出す）をもっと積極的にすべき」「医療・福祉」「燃料費を下げる政策を考えてほしい」「消費税を上げないでほしい」「自治体は」あてにしていな

い（流通・商業・サービス）、「政府系融資をもっと緩和すべき」「事業継承・人手不足・従業員の高齢化が今後の課題（製造業）」などの声も寄せられています。

今後、この結果を踏まえて、住民本位の自治体・まちづくりをすすめる取り組みに生かしていきます。

「民のための病院」の実・発展をめざして

府職労は病院労組を中心に「病院利用者・住民アンケート」のとりくみをすすめています。独立行政法人化、非公務員化された府立の病院をとりまく環境は大きく変わっています。

府職労は病院労組を中心に「病院利用者・住民アンケート」のとりくみをすすめています。独立行政法人化、非公務員化された府立の病院をとりまく環境は大きく変わっています。

「待ち時間が長い」「予約時間を過ぎても連絡がない」などの不満の声も少なくありません。また「夜間に看護師の不足を感じる」「医師・看護師を増やして」という声も多く、「看護師増やせ」の要求は、利用者・住民も一致する要求になっています。

府職労・病院労組では、地域の団体や自治会、労働組合なども訪問し、アンケートのとりくみと地域住民の声を聞いて、住民の

保健師・看護師が減らされ、大阪府が遠い存在に

地方自治体の仕事を考え、深めるための連載「住民と考える地方自治」第5回目は、NPO法人大阪難病連の高橋喜義さんです。

聞き手 府職労書記 茂内梨香子

「こんにちは。まず最初に自己紹介をお願いします。

私は、もともと大阪市の職員でした。糖尿病を患い、人工透析を受けることになり、その闘病を通じて難病連の活動を知り、大阪難病連とかかわるようになりました。

定年退職後、難病患者の活動や社会福祉の充実を求める運動を広げたいと思い大阪難病連の理事長を務めることになりました。



NPO法人大阪難病連 高橋 喜義さん

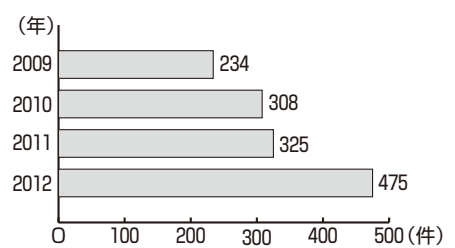
また、ピアカウンセリング（※）事業として、小児特定慢性疾患の相談も受付けています。

他には、保健所へ相談員を派遣しての出張相談や府と大阪市への要望書提出・懇談なども行っています。また、難病啓発のための街頭キャンペーンも年9回行い、学習センターも運営しています。

ローアンの ススメ

労働安全衛生法一部改正 —メンタルヘルス対策の充実・強化

精神障害の労災認定件数



知された労働者の申出に応じて医師による面接指導を実施し、その結果、医師の意見を聞いた上で、必要な場合には、作業の転換、労働時間の短縮など、適切な就業上の措置を講じなければならぬ。

また、「当該医師等は、あらかじめ当該検査を受けた労働者の同意を得ないで、当該労働者の検査の結果を事業主に提供してはならない」「面接指導をつける事を希望する旨を申し出た場合、医師による面接指導を行わなければならない。この場合、労働者に対し不利益な取り扱いをしてはならない」ということも記載されており、ストレスチェックの「プライバシーが守られるかどうか、不利益を被るのではないか」という不安にもある程度対処できる内容になっています。

労働者の検査の結果を事業主に提供してはならない」「面接指導をつける事を希望する旨を申し出た場合、医師による面接指導を行わなければならない。この場合、労働者に対し不利益な取り扱いをしてはならない」ということも記載されており、ストレスチェックの「プライバシーが守られるかどうか、不利益を被るのではないか」という不安にもある程度対処できる内容になっています。

学習講演会と難病医療相談会

10月13日(月・祝) エルおおさか

I 学習講演会 (10時15分~12時)
「医療・介護総合法で、今後の地域医療・介護はどう変わるのか」
講師：大阪府保険医協会 高本 英司さん

II 難病医療相談会 (15時15分~15時30分)

詳しくは「大阪難病連」ホームページを見てください。
参加費は無料、事前申込みが必要ですので、参加希望の方は府職労本部まで。

「難病」と一言で言ってもその疾患は5千~7千種類あると言われています。そのうち、難病特定疾患として医療費助成が認められているのは、わずか56疾患だけです。「難病の患者に対する医療等に関する法律」は、来年1月に向けて法制化されようとしています。

正では、緊急性のある疾患には、救済措置が取られていますが、慢性疾患については長期入院できない内容になっています。難病は、生涯付き合っていくかなければならない病気であり、難病患者にはとても厳しい状況になります。さらに、特定医療機関制度も導入され、難病患者も、トップダウンで決められたことをそのまま進めているという印象を受けてい

数も減らされています。ベーシック病という視力障害の難病があります。日常生活ではヘルパーなどによる介護が必要です。しかし、入院するとヘルパーは入ることができず、代わりに看護師さんをお願いすることになります。看護師が減らされている中、一人の患者に付き添える余裕はなく、「家族介護を付けてください」と言われま

も、家族にとっても負担は大きくなっています。保健所も病院も、削ってはいかないところを削っているように感じます。

府政に対する要望はあります。大阪府と交渉していても、トップダウンで決められたことをそのまま進めているという印象を受けてい

「住民」の充実

府立病院利用者 地域住民アンケート

住民の声を聞いて、住民のための病院を充実・発展させよう」と、アンケートのとりくみをスタートしました。

すでに4つの病院でとりくみがすすみ、1200名を超える患者・利用者・地域住民のみなさんから回答が寄せられています。どの病院でも、非常に協力的で、「もっとがんばってほしい」「この先生や看護師さんはずいぶんいいね」などの



連載5

住民と考える 地方自治

「大阪難病連の組織と活動」について教えてください。大阪難病連は、地域単位の患者団体、疾患ごとの患者会なども実施しています。秋には「学習講演会」と「難病医療相談会」(別掲)も予定しています。は、病気のものの相談や制度の問い合わせなどさまざまですが、内容によっては、保健所や病院と連携をとり、患者の支援をしています。

※ピアカウンセリングは1970年代初め、アメリカで始まった自立生活運動の中でスタートしました。自立生活運動は、障害を持つ当事者自身が自己決定権や自己選択権を育て、支えあって、隔離されることなく、平等に社会参加していくことを目指しています。ピア・カウンセリングとは、自立生活運動における仲間(ピア)への基本姿勢のようなものです。(全国自立センター協議会ホームページより)

法制化されようとしています。この法律では、56疾患が300疾患に拡大されます。対象疾患は増えますが、これまで自己負担がなかった方も、自己負担がでることになります。「医療・介護総合法」は、十分な審議もなく、とても短期間でつくられました。その内容は、医療を必要とする人たちの切り捨てです。「社会保障改革推進法」では、「自助・自立」が強調され、「病気は自己責任」という考え方が貫かれています。

医療費の削減は年々すすんでいます。今回の法「改

度も導入され、難病患者は、指定された病院へ行かなければならなくなります。また、「障害者総合支援法」により、難病患者も支援を受けられるようになりましたが、65歳になったら介護保険に切り替えられ、本人負担が増えることになりました。

「大阪府や自治体に対して、感じていることはありますか。」

病院や保健所など自治体機関が遠くなったと感じます。難病患者が「一番不安なのは「自分はいくらからどうなるのか」ということです。その不安を取り除いてくれるのが、相談や制度の手続きなどを手伝ってくれる保健師の方たちです。昔は、よく自宅訪問もしてくれ、細かいところまで気にかけてもらえて、とても身近な存在でした。今ももちろん相談の対応はしてもらっていますが、保健所の統廃合や職員・保健師の削減もあって、訪問が難しくなっているのが現状のようです。

難病医療センターの窓口も毎日開いているところは少なくなり、病院の入院日

いるという印象を受けています。府職員のみならず、職場でいるなど話合って、職場の中からも一緒に声を上げてほしいと思います。

私たちが要望してきた「難病センター」の設立について、2000年の府議会が採択されました。ところが「お金がない」という理由で、14年経った今も建設の予定はありません。1日も早く実現してほしいです。

大阪の難病患者は、2013年3月末現在、56疾患で約6万人と言われています。これが300疾患まで広がると、約1・5〜2倍に増える予想されています。しっかりと対応できる職員体制が必要です。やはり、保健所や府立の病院は、公的機関であり信頼性が高いです。いっそう充実させてほしいです。

「知らない」「こは恐ろしい」と実感 核兵器廃絶へ―あきらめないことが大切

原水爆禁止2014年 世界大会in広島

8月4日(月)〜6日(水)、広島県立総合体育館にて「原水爆禁止2014年世界大会」が開催され、日本国内はもとより世界各国から政府代表も含め、7千人が参加しました。府職労は組合員のみならずから寄せられた「代表派遣カンパ」で2名の代表を派遣しました。



中曽根 万紀子さん (青年部副部長)

1日目は、開会式に出席しました。日本各地だけではなく世界各国から集まっていると聞いて感動しました。そして、欧米では核縮減・廃絶への関心がそれほど高くないことを知り、衝撃を受けました。「知らない」から「関心を持ってない」のだそうです。

2日目は、分科会に参加しました。私は「原爆遺跡めぐり」に参加し、被爆者の体験を聞き、原爆遺跡(広島城の地下施設、爆心地から700mの小学校など)を巡り、ガイドさんの話を聞きました。被爆者の高齢化がすすむものと、語り継ぐ取り組みが大事だと教わりました。また、核エネルギーの凄まじさも学びました。とても、人間に制御できるものではないと思いました。

3日目は、原爆慰霊祭と閉会式に参加しました。46年ぶりの雨の中、慰霊祭が行われました。原爆の被害者は、

いまだに正確な数が分かっていないそうです。また、原爆が米国の実験で投下されたことを初めて知りました。尊い命が、実験のために失われたと思うと悔しくてたまりません。二度とこんな愚かなことを起こさないように、努力することを慰霊碑に誓いました。

日本国内でも、原爆や戦争の恐ろしさを知らない人たちが増えています。「知らない」から「関心を持ってない」のは、恐ろしいことです。「知らない」から、集団的自衛権の行使を容認し、「知らない」から武器を輸出する。「知らなかった」で済まされるのでしょうか。今回の大会で「知る」こと「広める」ことの重要性を学びました。私も微力ですが、平和について広めていく一助になればと思います。貴重な機会をいただき、ありがとうございました。

参加者の感想

山本 桃代さん (府職労副委員長)

世界の国々での核兵器廃絶をめざすとりくみを知り、運動の広がりを実感しました。被爆された方の「死ぬまで続く苦しみ」という話を聞き、想像しがたい苦しみに胸が痛みました。

2日目の分科会は、岩国基地調査行動に参加しました。東京ドーム170数個分という米軍基地の広さに驚きました。そして、この基地建設は大手ゼネコンが請け負っていると聞き、「戦争する国づくり」が、政府・財界一体ですすめられていることを実感しました。

海兵隊の飛行機部隊として、ここから米軍が侵略戦争(朝鮮戦争・ベトナム戦争・湾岸戦争・アフガン戦争・イラク戦争など)を行い、人

を殺すための手助けをしていると思うと恐ろしさが増してきました。安倍政権の暴走を止めることが必要と強く思いました。

3日目の閉会総会では、被爆70年、核不拡散条約(NPT)再検討会議が開かれる2015年を「核兵器廃絶への決定的な転機に」するため、草の根から広大な世論と運動をつくろうとよびかける「広島決議」を採択しました。

最後は、全員での「We shall overcome」(勝利は必ず)の大合唱で閉会しました。私たちの行動は、あきらめないことこそが大きな運動だと強く感じました。

府職労青年部 第58回定期大会

とき：10月10日(金) 19時〜20時30分

ところ：府職労会議室

青年部定期大会を開催します。「労働組合について」の学習と2015年度の運動方針を決定します。堅苦しくない青年らしい大会にしようと考えています。軽食・飲み物も準備していますので、多くの青年の参加で楽しく交流しましょう。

「府職労への意見、期待」

府職労は、住民共同などの取り組みに奮闘していただいてると思えます。さらに期待を込めて「もっと共同の輪を大きく広げてほしい」と思います。

「ありがとう」をいっしょに言いたいです。